



# Non-financial data

# 対象範囲（2024年3月31日現在）

日本ハム株式会社および子会社。ただしデータによっては算定対象範囲を限定しており、詳細は以下の分類通り。

対象		① 全社	② 国内	③ 国内 (商品製造工場)	④ 海外	⑤ 海外 (商品製造工場)
国内 拠点	生産飼育の施設や牧場	●	●			
	食肉の処理・加工工場	●	●	●		
	ハム・ソーセージ製造	●	●	●		
	加工食品製造	●	●	●		
	水産・乳製品製造	●	●	●		
営業所、物流拠点、 本社・支社、研究所など	●	●				
海外 拠点	生産飼育の施設や牧場	●			●	
	食肉の処理・加工工場	●			●	●
	食肉加工品・加工食品 製造・販売	●			●	●
	食料品の販売・商社	●			●	

## 算定方法

### ■ Scope1、Scope2の温室効果ガス排出量は、以下のように算定

国内：日本国 温対法に定める各種係数を使用して算定

↳ロケーションベースは、毎年の電気事業者別排出係数（同法に基づく）における代替値を使用して算定

↳マーケットベースは、毎年の各電力会社における電気事業者別排出係数（同法に基づく）を使用して算定

海外：各会社・事業所が所在する国や地域が定める法令やガイドラインなどを中心に、不明な場合は日本国 温対法の各種係数などを使用

↳ロケーションベースは、不明な場合、IEAが提供するEmissions Factors を使用

パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄、三フッ化窒素の排出はなし。また、ハイドロフルオロカーボンは算定対象外

### ■ Scope3は、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインをもとに、各カテゴリごとにシナリオを設定、算定を実施

算定に使用した原単位は下記を使用または参考にしている

- ・毎年温対法に定める各種係数
- ・サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位データベース

### ■ Scope1、Scope2のエネルギー使用量は、以下のように算定

国内：毎年の温対法および省エネ法に定める各種係数などを使用して算定

海外：各会社・事業所が所在する国や地域が定める法令やガイドラインなどを中心に、不明な場合は日本国 省エネ法の各種係数などを使用して算定

### ■ 廃棄物リサイクル率・再資源化率については、以下のように算定

廃棄物リサイクル率： $(\text{有価販売物} + \text{排出再生量}) / \text{廃棄物排出量} \times 100$  単位は%

再資源化率： $(\text{社内再生利用量} + \text{有価販売量} + \text{排出再生量}) / (\text{廃棄物発生量} - \text{社内減量化量}) \times 100$  単位は%

## 第三者検証

マークのある箇所については、ISAE3000の基準においてSGSジャパン株式会社により第三者検証を受審しています。

<検証対象>

温室効果ガス排出量：国内「Scope1」「Scope2」「Scope3」、海外「Scope1」「Scope2」

エネルギー使用量：国内「Scope1」「Scope2」、海外「Scope1」「Scope2」

水資源：国内「取水」、海外「取水」

## 環境目標

ニッポンハムグループはこれまで、3カ年ごとの中期経営計画において活動の環境負荷低減を目指した環境目標を策定してきました。2021年4月、「Vision2030」と「5つのマテリアリティ（重要課題）」の策定にあわせて、中長期的な視点で、2030年をゴールとする新たな環境目標を策定しました。持続可能な社会の実現に向けて、環境負荷低減に努めるとともに資源の有効利用に継続的に取り組んでいます。また、2022年度より国内の中長期環境目標に合わせ海外における2030年をゴールとした環境目標を設定しました。今後はより一層グローバルな観点で持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めていきます。

### 国内における中長期環境目標の結果

目標	単位	基準値	2030年 目標値	2023年度 実績	進捗状況
化石燃料由来CO <sub>2</sub> 排出量の削減 (2013年度を基準に46%以上削減)	t-CO <sub>2</sub>	550,518	297,279	433,167	削減量（基準値差）：▲117,351 削減率（基準値比）：▲21.3%
廃棄物排出量（原単位目標） (2019年度を基準に5%削減)	kg/t	134.6	127.9	121.8	削減量（基準値差）：▲12.8 削減率（基準値比）：▲9.5%
廃棄物リサイクル率 (2030年度に92%以上)	%	84.1	92.0	92.2	—
用水使用量（原単位目標） (2019年度を基準に5%削減)	m <sup>3</sup> /t	15.2	14.4	15.0	削減量（基準値差）：▲0.2 削減率（基準値比）：▲0.7%

※ 目標の対象範囲：化石燃料由来CO<sub>2</sub>排出量の削減、廃棄物リサイクル率・・・②、廃棄物排出量、用水使用量・・・③

※ CO<sub>2</sub>排出量および熱量は、毎年の温対法に定める各種係数を使用して算定 ※ 各原単位のベースは、商品製造工場における製造数量

※ 廃棄物リサイクル率の参考値は84.1%（2019年度実績）、算定式はP.16算定方法欄に記載

### 海外における中長期環境目標

目標	単位	基準値	2030年 目標値	2023年度 実績	進捗状況
化石燃料由来CO <sub>2</sub> 排出量の削減 (2021年度を基準に24%以上削減)	t-CO <sub>2</sub>	143,340	108,938	131,274	削減量（基準値差）：▲12,066 削減率（基準値比）：▲8.4%
用水使用量（原単位目標） (2021年度を基準に5%削減)	m <sup>3</sup> /t	14.7	14.1	14.3	削減量（基準値差）：▲0.4 削減率（基準値比）：▲2.4%

※ 目標の基準年：海外については2021年度実績を基準、削減目標の設定は国内の年削減率と同等

目標の対象範囲：化石燃料由来CO<sub>2</sub>排出量の削減・・・④、用水使用量・・・⑤ ※各原単位のベースは、商品製造工場における製造数量

※ CO<sub>2</sub>排出量は、海外各社が所在する国や地域が定める方法を中心に、不明の場合は日本国 温対法並びにIEA Emissions Factorsの係数を使用して算定

## 中期経営計画2020の結果

2018年4月1日からスタートした「中期経営計画2020」においては、2012年度～2016年度の平均値をもとにした環境目標を設定しました。取り組みの結果は以下の通りです。

取組項目		基準値	目標値	結果（2018年～2020年度平均値）
		（2012～2016年度平均値）	（2018年～2020年度平均値）	（基準値より）
地球温暖化防止	CO <sub>2</sub> 排出量原単位	701.1 kg-CO <sub>2</sub> /t	8.0% 削減 (645.1 kg-CO <sub>2</sub> /t)	10.0% 削減 (631.0 kg-CO <sub>2</sub> /t)
	熱量原単位	12.0 GJ/t	8.0% 削減 (11.0 GJ/t)	3.3% 削減 (11.6 GJ/t)
省資源の取り組み	用水使用量原単位 ※1	17.7 m <sup>3</sup> /t	3.0% 削減 (17.2 m <sup>3</sup> /t)	4.5% 増加 (18.5 m <sup>3</sup> /t)
	廃棄物発生量原単位 ※2	207.5 kg/t	6.0% 削減 (195.1 kg/t)	14.3% 増加 ※3 (237.1 kg/t)
再資源化の推進	廃棄物リサイクル率	90.8%	94.0% 以上	88.9%

※ CO<sub>2</sub>排出量および熱量は、毎年の温対法に定める各種係数を使用して算定

※ 目標の対象範囲：①

※ 各原単位のベースは、製品の製造数量

※ 目標にある削減率は、基準値からの削減率

※ 廃棄物リサイクル率の算定式はP.16算定方法欄に記載

※1 用水使用量および排水量には、生産部門において一部推計値を含む

※2 ファーム由来の糞尿を除く

※3 2018年に発生した台風21号および北海道胆振東部地震に伴う廃棄物は除く

# 地球温暖化の防止

## サプライチェーン全体における温室効果ガス排出量

### ■温室効果ガス排出量

Scope	項目	事業範囲	Scope2 パターン	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
Scope 1	CO <sub>2</sub> (千t-CO <sub>2</sub> )	国内	—	215	220	222	213	203
		海外	—	—	—	52	55	53
	メタン (千t-CO <sub>2</sub> )※1	全社	—	31	28	116	134	122
	一酸化二窒素 (千t-CO <sub>2</sub> )※1	全社	—	102	101	102	99	52
Scope 2	CO <sub>2</sub> (千t-CO <sub>2</sub> )	国内	ロケーションベース	290	276	267	246	243
			マーケットベース	269	257	260	236	232
		海外	ロケーションベース	—	—	92	86	78
合計	CO <sub>2</sub> (千t-CO <sub>2</sub> )	全社	ロケーションベース	638	625	851	833	751
Scope 3	CO <sub>2</sub> (千t-CO <sub>2</sub> )	国内	—	11,134	10,576	10,503	10,258	10,475

※ データ範囲：Scope1、Scope2・・・①、Scope3・・・② 対象データ：エネルギー起源および廃棄物焼却 ※1 家畜消化管内発酵及び排泄処理のみ算定

### ■Scope3の内訳（国内における2023年度実績）

カテゴリ	CO <sub>2</sub> (千t-CO <sub>2</sub> )	構成比(%)
1 購入した製品・サービス※1	8,953	85.5
2 資本財	115	1.1
3 Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー活動	78	0.7
4 輸送・配送（上流）※2	782	7.5
5 事業から出る廃棄物	44	0.4
6 出張	3	0.0
7 雇用者の通勤	10	0.1
8 リース資産（上流）	-	-
9 輸送・配送（下流）	-	-

カテゴリ	CO <sub>2</sub> (千t-CO <sub>2</sub> )	構成比(%)
10 販売した製品の加工※3	207	2.0
11 販売した製品の使用※4	146	1.4
12 販売した製品の廃棄※5	138	1.3
13 リース資産（下流）	-	-
14 フランチャイズ	-	-
15 投資	-	-
<b>合計</b>	<b>10,475</b>	<b>100</b>

※ データ範囲：② ※1 製品に関連する原材料及び資材

※2 製品に関連する原材料及び資材に伴う輸送及び費用負担する製品輸送

※3 業務用製品加熱調理 ※4 市販用製品加熱調理 ※5 食べ残し、製品包材の廃棄

事業別環境データ

■ 温室効果ガス排出量

(千t-CO<sub>2</sub>)

項目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
国内	生産飼育の施設や牧場	Scope1	183	182	179	174	113
		Scope2	39	37	35	35	35
		小計	222	219	215	209	148
	食肉の処理加工工場	Scope1	25	27	27	27	27
		Scope2	35	34	33	31	30
		小計	61	60	60	58	57
	ハム・ソーセージ製造	Scope1	36	37	36	34	32
		Scope2	52	49	48	45	44
		小計	88	86	84	79	76
	加工食品製造	Scope1	65	67	69	65	55
		Scope2	99	94	92	80	78
		小計	164	161	161	145	133
	水産・乳製品製造	Scope1	8	8	8	8	7
		Scope2	18	17	16	16	15
		小計	26	25	24	24	22
	営業所、物流拠点、 本社・支社、研究所	Scope1	1	1	1	2	6
		Scope2	47	45	44	39	41
		小計	48	46	45	41	47
車両	Scope1	28	28	28	26	26	
合計	Scope1	348	349	348	336	266	
	Scope2	290	276	267	246	243	
	合計	638	625	615	582	509	
海外	Scope1	—	—	144	165	164	
	Scope2	—	—	92	86	78	
	合計	—	—	235	251	242	
合計	Scope1	348	349	492	501	430	
	Scope2	290	276	359	332	321	
	合計	638	625	851	833	751	

※ データ範囲：①

# 省資源の取り組み

## エネルギーの使用

### ■各種エネルギー使用量の推移

項目			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国内	燃料 (TJ)	ガソリン	46	37	35	30	31
		灯油	570	591	588	582	550
		軽油	371	372	379	351	355
		A重油	867	852	775	688	552
		液化石油ガス (LPG)	392	420	455	401	335
		液化天然ガス (LNG)	281	302	315	274	209
		都市ガス	996	1,034	1,111	1,202	1,300
		バイオマス	—	—	59	61※1	56
	燃料 合計	3,523	3,608	3,717	3,554	3,388	
	蒸気、冷水、温水 (TJ)		20	20	21	22	22
電力 (TJ)		5,768	5,708	5,727	5,450	5,407	
うち再生可能エネルギー (TJ)		—	1	1	14	28	
小計 (TJ)		9,311	9,336	9,465	9,012	8,817	
うち再生可能エネルギー (TJ)		—	1	60	75※1	85	
海外	燃料 (TJ)	ガソリン	—	—	9	9	14
		灯油	—	—	0	0	0
		軽油	—	—	86	85	89
		重油	—	—	29	19	0
		石炭	—	—	343	371	360
		液化石油ガス (LPG)	—	—	48	91	87
		天然ガス	—	—	190	157	158
		都市ガス	—	—	6	6	6
		バイオマス	—	—	288	300	237
	燃料 合計	—	—	999	1,038	950	
蒸気、冷水、温水 (TJ)		—	—	44	81	66	
電力 (TJ)		—	—	600	564	468	
小計 (TJ)		—	—	1,643	1,683	1,484	
うち再生可能エネルギー (TJ)		—	—	288	300※1	237	
合計	合計 (TJ)	9,311	9,336	11,108	10,695	10,301	
	うち再生可能エネルギー (TJ)	—	1	348	375※1	322	

※ データ範囲：①

※1 データブック2023から数値修正

## 水資源の使用

### ■ 取水量・用水使用量の推移（取水源別）

項目			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国内	☑ 取水量・用水使用量 (千m <sup>3</sup> )	地下水	10,868	10,873	10,881	10,603	10,031
		上水(工業用水を含む)	3,952	3,947	3,840	3,658	3,766
		海水	0	0	0	0	0
		小計	14,820	14,820	14,721	14,261	13,796
	再利用・再生利用水 (千m <sup>3</sup> )	35	39	37	65	69	
海外	☑ 取水量・用水使用量 (千m <sup>3</sup> )	地下水	—	—	611	1,072	2,530
		表層水	—	—	564	771	2,426
		上水(工業用水を含む)	—	—	2,100	2,240	1,883
		海水	—	—	13	16	0
	小計	—	—	3,288	4,099	6,839	
☑ 取水量・用水使用量合計			14,820	14,820	18,009	18,360	20,635

※ データ範囲：国内・・・② 海外・・・⑤

※ 取水量・用水使用量には、生産部門において一部推計値を含む

項目			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国内	排水 (千m <sup>3</sup> )	河川などへの処理水放流	11,897	11,765	12,224	11,373	11,322
		下水	1,514	1,489	1,512	1,502	1,606
		合計	13,411	13,254	13,736	12,875	12,928

## 廃棄物

### ■ 廃棄物の内訳（国内における実績）

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
廃棄物発生量 (千t)	411.3	402.5	397.6	380.2	378.0
(内) 排出量 (千t)	205.1	208.8	198.7	193.5	188.1
再生利用量 (千t)	373.8	376.9	380.8	364.2	361.4
最終処分量 (千t)	22.7	19.7	9.6	11.0	11.2
再資源化率 (%)	92.1	94.7	96.9	96.6	96.3

※ 再資源化率の算定式はP.16算定方法欄に記載

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
有害廃棄物 (千t)	15.5	22.5	24.0	18.1	19.3

※ データ範囲：②

※ 2018年に発生した台風21号および北海道胆振東部地震に伴う廃棄物は除く

※ 有害廃棄物は特別管理産業廃棄物と定義

## 環境法令の遵守状況

ニッポンハムグループでは、各事業所において法令遵守のための取り組みを実施しています。特に環境負荷の大きくなる農場、工場、物流拠点を中心に、その仕組みが適切に運用されるためにISO14001の認証を取得する他、未認証事業所も含め、各事業所自らが所在する国や地域の法令を把握し、遵守する体制を構築しています。ISO14001規格に基づく内部監査やその他の内部監査などで発見された事項は、再発防止策を含め対策を実施します。万が一環境事故が生じた場合は、各事業所で定める手順に従い修正措置を講じるとともに、関係機関への報告並びにニッポンハムグループ内へ報告・共有され、適切な対応が実施される体制を構築しています。

2023年度、ニッポンハムグループの事業所において、環境へ重大な影響を与える事故はありません。

※ 重大な事故とはニッポンハムグループで内規として定義

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
重大な環境事故件数（件）	0	0	0	0	0
罰金額（円）	0	0	0	0	0

※ データ範囲：①

## 事業活動と環境影響

### ■投入量

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
家畜飼料 (千t)	660	641	626	626	618
製品の原材料 (千t)	245	241	240	215	207
プラスチック (t)	7,188	6,495	6,429	6,909	7,179
燃料 (TJ)	3,523	3,608	3,717	3,554	3,388
うち再生可能エネルギー (TJ)	—	—	59	61※1	56
電力 (百万kWh)	590	585	589	562	560
うち再生可能エネルギー (百万kWh)	—	1	1	4	8
水 (百万m <sup>3</sup> )	15	15	15	14	14

※ データ範囲：② ※ プラスチック量は、日本国 容器包装リサイクル法に基づき算定した、国内における排出申し込み量

※ 水投入量は、生産部門において一部推計値を含む

※1 2022年度データブックから数値修正

### ■出荷・排出量

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
製品生産量 (食肉・加工食品) (千t)	797	805	810	761	742
温室効果ガス (千t-CO <sub>2</sub> )	637	625	615	583	509
窒素酸化物/NOx (t)	507	507	511	518	635
硫黄酸化物/SOx (t)	196	193	176	167	186
排水 (百万m <sup>3</sup> )	13	13	14	13	12
廃棄物 (発生量) (千t)	411	403	398	380	378
再資源化率 (%)	92.1	94.7	96.9	96.6	96.3

※ データ範囲：②

※ 排水量は、生産部門において一部推計値を含む

※ 2018年に発生した台風21号および北海道胆振東部地震に伴う廃棄物は除く

※ 再資源化率の算定式はP.16算定方法欄に記載



# 従業員の概要

## 従業員の状況（日本ハム（株））

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
従業員数（人） 正規従業員+出向者+パートナー	2,137	2,149	2,160	2,077	1,977
男性（人）正規従業員のみ	883	898	891	863	806
女性（人）正規従業員のみ	322	339	353	375	385
女性従業員比率（%）正規従業員のみ	26.7	27.4	28.4	30.3	32.3
女性管理職比率（%）	4.6	6.5	8.5	9.8	10.7
臨時従業員（平均）（人）	953	912	916	839	786
平均年齢（歳）	41.6	41.2	41.6	41.7	41.4
男性（歳）	43.3	42.9	43.4	43.5	43.1
女性（歳）	36.1	36.7	37.1	37.6	37.7
平均勤続年数（年）	17.6	17.4	17.8	17.7	17.3
男性（年）	19.4	19.3	19.7	19.7	19.3
女性（年）	11.8	12.6	13.0	13.1	13.3
新卒採用数（人）	54	51	41	53	51
男性（人）	34	35	25	33	29
女性（人）	20	16	16	20	22
採用した正規雇用労働者の中途採用比率（%）	17	26	16	19	18
平均給与（円）	8,422,396	8,395,177	8,575,136	8,465,458	8,223,437
離職率（%）	16.0	3.2	4.1	3.8	5.8
自主退職率（%）	1.70	1.29	2.09	1.34	2.75

※ 各年度において3月31日現在の在籍者を基準としている ※ 2019年度は時限措置としての選択定年制度拡充を実施

※ 2022年度の採用した正規雇用労働者の中途採用比率（%）は見直し

## 地域別従業員の状況（ニッポンハムグループ）

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国内（人）	22,538	22,615	21,329	21,068	20,776
海外（人）	7,592	6,775	6,320	5,982	5,136
グループ合計（人）	30,130	29,390	27,649	27,050	25,912

※ 各年度において3月31日現在の在籍者を基準としている ※ 平均臨時雇用者数を含む

## ダイバーシティ

## ジェンダーペイギャップ（日本ハム（株））

項目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
法定開示項目	全従業員（%）※1	—	—	—	58.0	60.9
	従業員（%）※2	—	—	—	61.0	63.3
	臨時従業員（%）※3	—	—	—	75.2	69.8
任意開示項目	正規従業員（%）	—	—	73.5	68.1	70.1
	管理職（%）	—	—	93.0	91.7	96.4
	一般職（%）	—	—	86.2	76.3	76.3

※ ジェンダーペイギャップ：女性活躍推進法に基づく、男性の賃金に対する女性の賃金の割合（女性の平均年収÷男性の平均年収）

※ ジェンダーペイギャップについては同一労働の賃金に差はなく、等級別従業員構成比・地域限定従業員構成比・勤続年数・労働時間数等の差によるものである

※ 正規従業員、うち管理職および一般職の区分は任意開示項目とする

※ 2021年度実績は2023年度の法定開示前に理論値として記載したため、2023年度の算出方法とは異なる

※1 全従業員：従業員および臨時従業員 ※2 従業員：正規雇用の従業員およびフルタイムの無期化した非正規雇用の従業員

※3 臨時従業員：パートタイマーおよび有期の嘱託契約の従業員。但し、派遣社員を除く

## 育児・看護関連制度の利用状況（日本ハム（株））

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①産前産後休暇取得者数（人）	42	57	39	41	45
②配偶者出産休暇取得者数（人）	30	29	35	16	11
③育児休業取得者数（人）	73	96	108	115	121
男性（人）	5	12	18	37	33
女性（人）	68	84	90	78	88
④復職率（%）	97.0	98.8	98.5	100.0	100.0
⑤育児時短勤務取得者数（人）	98	81	123	117	122
⑥看護休暇取得者数（人）	145	139	173	165	199

※ 2022年度の配偶者出産休暇取得者数の減少は、育児休業制度の拡充（休業開始時20日間は特別休暇使用可とした）によるものです

## ■上記項目の詳細

①産前産後休暇	産前6週間（多胎妊娠の場合は14週間）、産後8週間は本人出産休暇が取得できる。
②配偶者出産休暇	2022年9月16日以降、配偶者の出産予定日前1週間から出産日の間3日取得できる。（有給） 2022年9月15日以前、配偶者の出産予定日1週間前から出産後2週間の間に3日取得できる。（有給）
③育児休業	子が1歳に達するまで。保育所に入所できない場合、特段の事情がある場合は、3歳に到達する日まで。（開始時、20日間は特別休暇使用可（有給））
④復職率	$(\text{育児休業からの復職者数}) / (\text{育児休業からの復職予定者数}) \times 100$
⑤育児時短勤務	子が小学校6年生末日まで1日の所定労働時間を2時間以内で短縮できる。
⑥看護休暇	小学校6年生末日に達するまでの子の看護が必要なときや、子に予防接種または健康診断を受けさせる場合に年間12日取得できる。（有給）

## 定年退職後の再雇用状況（日本ハム（株））

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
定年退職者数（人）	11	3	6	14	17
（内）再雇用者数（人）	8	3	5	14	15
再雇用率（%）	72.7	100.0	83.3	100.0	88.2

※ 再雇用者数：定年退職後にグループ会社にて雇用をした者を含む

## 障がい者雇用状況（日本ハム（株））

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
雇用率（%）	2.4	2.5	2.7	2.6	2.6

※ 非正規従業員を含む ※ 障害者雇用制度に基づき算定

※ 2019年11月、日本ハムキャリアコンサルティング(株)が日本ハム(株)の特例子会社として認定

## 人財育成

### 業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率（日本ハム（株））

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
MBO評価対象者数（人）	1,528	1,574	1,513	1,577	1,480
MBO評価対象者の比率（%）	71.5	94.7	100.0	100.0	100.0

### 結社の自由と団体交渉

日本ハム株式会社は、日本国憲法・法令により認められた結社の自由および団体交渉の権利を尊重しています。

「日本ハムユニオン」との間に、ユニオン・ショップ協定を締結しており、管理職、準ずる資格のある者、その他業務の性質などを勘案して個別の合意に基づき非組合員とする者を除いた全職員が加入することとなっています。

また、グループ会社においても、結社の自由および団体交渉の権利を尊重する考えのもとで、当該国の法令・労働慣行を遵守・尊重してまいります。

※ 2023年度の日本ハムユニオンの加入率は100%です。

## 健康および労働安全衛生

### 労働時間と年次有給休暇取得状況（日本ハム（株））

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
年間総実労働時間（時間）	2,052	2,040	2,005	1,970	1,968
時間外労働時間（時間）	278	287	252	226	225
有給休暇平均付与日数（日）	18	18	18	18	18
有給休暇平均取得日数（日）	15	12	13	14	14
有給休暇平均取得率（%）	79	60	63	76	71

## 休業災害度数率（国内のニッポンハムグループ）

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
全国製造業平均（%）	1.20	1.21	1.31	1.25	1.29
全国食料品製造業平均（%）	3.48	3.51	4.01	3.25	3.50
ニッポンハムグループ平均（%）	1.97	2.08	2.21	2.54	2.25

※ 休業災害度数率：100万延べ実労働時間あたりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す

## 労働災害強度率（国内のニッポンハムグループ）

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
全国製造業平均（%）	0.10	0.07	0.06	0.08	0.08
全国食料品製造業平均（%）	0.25	0.10	0.15	0.16	0.16
ニッポンハムグループ平均（%）	0.04	0.05	0.05	0.09	0.07

※ 労働災害強度率：1,000延べ実労働時間あたりの延べ労働損失日数で、災害の重さの程度を表す

## ここらからの健康

項目	対象	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
健康診断再検査受診率（%）	日本ハム（株）	—	77.2	86.9	81.0	83.5
喫煙率（%）	日本ハム（株）	—	32.8	24.9	23.6	25.6
ストレスチェック受検率（%）	日本ハム（株）	95.2	92.0	97.8	97.9	97.8
	国内のニッポンハムグループ	90.3	91.6	92.8	94.5	95.5

※ ストレスチェック：事業者が労働者に対して行う心理的な負担の程度を把握するための検査

## 労働安全衛生マネジメントシステムの認証取得状況（2024年3月現在）

### ■ ISO45001認証事業所7拠点（認証事業所比率 1.4%）

日本	●日本ハム惣菜株式会社 (本社、商品開発部、新潟工場、北海道工場、宮崎工場)	タイ	●タイ日本フーズ (アユタヤ工場、ピッサヌローク支店)
----	---	----	--------------------------------

## 寄付金

### 寄付額（ニッポンハムグループ）

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
寄付金（円）	171,229,030	166,479,466	186,778,998	203,983,276	171,913,800

※ 2022年度より、国内・海外のグループ会社についても追加しています。

※ 2023年度の政治献金に関わる寄付額：1,100,000円

# コーポレート・ガバナンス

2023年度取締役会における取締役の平均出席率は、100%でした。

## 取締役会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
取締役会長	木藤 哲大	18/18	100
代表取締役社長 社長執行役員	井川 伸久	18/18	100
取締役 常務執行役員	前田 文男	18/18	100
取締役 常務執行役員	片岡 雅史	18/18	100
取締役	畑 佳秀※1	5/5	100
取締役 常務執行役員	秋山 光平※2	13/13	100
取締役 (社外)	河野 康子	18/18	100
取締役 (社外)	荒瀬 秀夫	18/18	100
取締役 (社外)	山崎 徳司	18/18	100
監査役	宮階 定憲	18/18	100
監査役	田澤 信之	18/18	100
監査役 (社外)	芝 昭彦※1	5/5	100
監査役 (社外)	北口 正幸	18/18	100
監査役 (社外)	西山 茂	18/18	100
監査役 (社外)	中村 克己※2	13/13	100

2023年6月で役員を退任・就任した者については以下の注釈を付けています。

※1 6月をもって退任

※2 6月より就任

## 2023年度 任意委員会の出席状況

### ■コンプライアンス委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
取締役会長	木藤 哲大	4/4	100
代表取締役社長 社長執行役員	井川 伸久	4/4	100
取締役 常務執行役員	前田 文男	4/4	100
取締役 常務執行役員	秋山 光平	4/4	100
取締役 (社外)	河野 康子	4/4	100
監査役 (社外)	北口 正幸 <sup>※1</sup>	1/1	100
監査役 (社外)	中村 克己 <sup>※1</sup>	4/4	100
常務執行役員	小田 信夫	4/4	100
常務執行役員	松本 之博	4/4	100
執行役員	長谷川 佳孝	4/4	100
コンプライアンス部長	松浦 洋	4/4	100
労働組合役員代表	山岸 勇太	4/4	100

※ 上記のほかに、アドバイザー・社外有識者で構成しています。

※1 オブザーバー

### ■サステナビリティ委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
取締役会長	木藤 哲大	4/4	100
代表取締役社長 社長執行役員	井川 伸久	4/4	100
取締役 常務執行役員	前田 文男	4/4	100
取締役 常務執行役員	片岡 雅史	4/4	100
取締役 常務執行役員	秋山 光平	4/4	100
取締役 (社外)	河野 康子	4/4	100
取締役 (社外)	荒瀬 秀夫	4/4	100
取締役 (社外)	山崎 徳司	4/4	100
常務執行役員	小田 信夫	4/4	100
常務執行役員	松本 之博	4/4	100
執行役員	藤原 寛英	4/4	100
監査役 (社外)	西山 茂 <sup>※1</sup>	2/2	100

※ 上記のほかに、社外有識者で構成しています。

※1 オブザーバー

■役員指名検討委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
取締役 (社外)	河野 康子	5/5	100
取締役 (社外)	荒瀬 秀夫	5/5	100
取締役 (社外)	山崎 徳司	5/5	100
監査役 (社外)	北口 正幸	5/5	100

■独立社外役員会議

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
取締役 (社外)	河野 康子	2/2	100
取締役 (社外)	荒瀬 秀夫	2/2	100
取締役 (社外)	山崎 徳司	2/2	100
監査役 (社外)	芝 昭彦 <sup>※1</sup>	1/1	100
監査役 (社外)	北口 正幸	2/2	100
監査役 (社外)	西山 茂	2/2	100
監査役 (社外)	中村 克己 <sup>※2</sup>	1/1	100

■報酬検討委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
代表取締役社長 社長執行役員	井川 伸久	4/4	100
取締役 (社外)	河野 康子	4/4	100
取締役 (社外)	荒瀬 秀夫	4/4	100
取締役 (社外)	山崎 徳司	3/3	100

■独立社外役員・会長・社長会議

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
代表取締役会長	木藤 哲大	2/2	100
代表取締役社長 社長執行役員	井川 伸久	2/2	100
取締役 (社外)	河野 康子	2/2	100
取締役 (社外)	荒瀬 秀夫	2/2	100
取締役 (社外)	山崎 徳司	2/2	100
監査役 (社外)	芝 昭彦 <sup>※1</sup>	1/1	100
監査役 (社外)	北口 正幸	2/2	100
監査役 (社外)	西山 茂	1/2	50
監査役 (社外)	中村 克己 <sup>※2</sup>	1/1	100

※1 6月をもって退任

※2 6月より就任

## コンプライアンスの推進

ニッポンハムグループでは、従業員がコンプライアンスへの理解を深め、重要性を再認識する周知活動を行っています。

### コンプライアンス研修（国内のニッポンハムグループ）

役職に応じた階層ごとにハラスメントやコミュニケーションに関する知識の習得、事例研究をもとにグループ討議などを行い、コンプライアンスの重要性を再認識しています。

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
出席者数（人）	1,026	1,370	1,081	1,706	1,679
（内）管理職以上（人）	795	1,102	833	1,478	1,457

※ 新入社員研修、管理職研修、グループ社長研修などの階層別研修での延べ出席者数

※ 対象者：2023・2022年度は役員・部長・課長、2021年度は役員と部長、2020・2019年度は課長

### コンプライアンス大会（国内のニッポンハムグループ）

ハラスメントやコミュニケーションに関する知識、職場や事業所で行われている取り組みの成果などを共有しています。

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
出席者数（人）	17,460	20,545	20,288	17,186	17,174

### コンプライアンス事業所訪問（国内のニッポンハムグループ）

リスクの回避・低減・予防を図ることを目的にコンプライアンス部が事業所を訪問し、

事業所内の雰囲気や業務上の課題や人間関係などに関し、従業員にヒアリングを行っています。

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
訪問したグループ会社数	10	7	18	15	14
訪問した事業所数	43	15	24	24	27
対象従業員数（人）	約1,000	約700	約900	約650	約490

※ 2020年度は、新型コロナウイルスの影響でリモート中心で実施しました。

## コンプライアンスの推進

ニッポンハムグループでは、従業員がコンプライアンスへの理解を深め、重要性を再認識する周知活動を行っています。

### ニッポンハムグループ相談窓口（国内のニッポンハムグループ）

グループ従業員が自由に職場実態について通報・相談できるよう、社内相談窓口のほかに独立した社外相談窓口を設けています。

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
相談受付件数（件）	179	199	249	244	245
（内訳）不正行為	-	-	-	12	12
労務関係	-	-	-	32	51
人権・ハラスメント・人間関係	-	-	-	139	111
品質・環境・安全	-	-	-	2	10
会社方針への意見	-	-	-	43	29
その他（マナー・モラル等）	-	-	-	16	32

### 従業員アンケート（国内のニッポンハムグループ）

ニッポンハムグループでは、従業員（派遣・実習生含む）に対し、2年毎にコンプライアンス・アンケートを実施しております。

本アンケートは、コンプライアンスリスクと従業員エンゲージメント双方を見ながら、有効なコンプライアンス施策を検討し、職場風土向上を図ることを目的としております。

■アンケート項目：エンゲージメント/コンプライアンスリスク/組織風土